

議会広報

しま



No. 57
2020. 5

- 20 連載企画
わたしから議会へ
- 19 編集後記
- 15 予算決算常任委員会
- 4 大綱質疑（11人）
- 3 第1回定例会
- 2 意見交換会

PHOTO 見守っているよ

編集・発行 士別市議会広報特別委員会

令和元年度 意見交換会を開催

関係団体との懇談会も

3年目の意見交換会

例年開催している意見交換会も、3年目になりました。例年は秋頃に開催していましたが、農業に係わる地域から「農閑期に開催してほしい」との要望をいただき、令和元年度は年明け1月に開催しました。

地域公共交通について

今回の意見交換のテーマの一つは地域公共交通についてです。高齢化が進み、特に市街地以外の方からバス乗車についての意見を多くいただきました。

- ・バス停に屋根のある待合所が欲しい
- ・デマンドバスと路線便、JRとの乗り継ぎが良くない
- ・市立病院前のバス停は近くに横断歩道がなく危険だ
- ・敬老バス乗車証交付事業で1乗車100円だが、乗り継ぐと往復で400円かかり負担が大きい
- ・市内循環線の乗車料金は160円に対して1乗車100円

家庭ごみについて

令和元年10月からごみ有料化が始まり、市民の皆さんも改めてごみ排出について関心を持つこととなりました。有料化が始まってからの市民の皆さんのご意見を伺いました。

- ・処分場の年間経費はどのくらいかかっているのか
- ・士別の単価は全道的に高いのか
- ・手数料の見直しなどでさらに単価が上がるのか
- ・有料化によりごみの減量化につながっていると感じる
- ・10枚入りなどを購入すると負担感が大きい
- ・転入者などには数枚無料配布しては
- ・過剰包装によりプラスチックごみが多量に出るため、製造業や流通に働きかけをしてほしい
- ・通年でごみ収集を週2回にしてほしい(温根別)



市民との意見交換(中央地区)

その他、市民の皆様から

- ・議会に対して (仮称)まちなか 7件
- ・交流プラザについて 3件
- ・新庁舎について 2件
- ・市広報誌について 3件
- ・その他地域課題等 7件

のご意見をいただきました。今回いただいた意見や要望は議会から市長に対して報告することとしています。また、この度の意見交換会の詳細内容については市議会ホームページに掲載しています。

士別市議会
ホームページ
意見交換会の
実施結果



関係団体との懇談会

士別市議会では、1月20日に文教厚生常任委員会所属の議員が社会福祉協議会と懇談会を行い、1月21日に総務産業常任委員会所属の議員がJA北ひびきと懇談会を行いました。

懇談会では、士別市社会福祉協議会からは年間における事業内容の報告と課題の説明をいただきました。

JA北ひびきからは士別市の農業における課題として、各分野からの現状の説明をいただきました。

今後、市議会として現況の課題を踏まえ、市と共に必要な施策を実施していけるよう調査研究を進めます。

令和元年度の開催状況と参加人数

開催日	対象地区	参加人数
1月22日(水)	多寄地区	8
1月23日(木)	上士別地区	5
1月28日(火)	温根別地区	13
1月29日(水)	朝日地区	3
1月30日(木)	中央地区	22
合計		51



2月20日から3月13日の日程で、第1回定例会が開かれました。会議では、報告2件並びに予算決算常任委員会に付託した令和2年度士別市一般会計予算案をはじめとする予算関連議案16議案を含む32件の議案を審議し、すべてを原案のとおり可決しました。

本定例会は、新型コロナウイルス感染症対策として、傍聴制限、行政側からの説明員縮小対応、議場内でのマスクの着用推奨、発言時のマスク着用許可、議場の換気などの対応策を講じての議会運営となりました。

また、一昨年の第1回定例会から、議会改革の取り組みとして実施されている「大綱質疑」では11人が質疑を行いました。

本年5月の新庁舎移転に伴い、昭和39年から使用してきた現庁舎議場については、4月末をもってその役目を終えました。



5月から新しい議場に

令和元年度 補正予算の主な内訳

○福祉灯油助成事業費 【443万円】

○強い農業づくり事業費 (農産物処理加工施設の補助先・日本甜菜製糖(株) 【3億円】

○小学校整備事業費 (多寄小学校消防設備等 改修工事費) 【241万円】

○財政調整基金等管理費 指定寄付金積立金ほか 【1億43万円】

その他、事業執行に伴う整理予算を含め一般会計補正予算額はマイナス12万円で、補正後の予算総額は19億4644万円です。

主な議案の内容

○士別市中小企業振興条例の一部を改正し次の2事業を新設。あわせて既存事業について助成率、助成限度額を見直す。
・事業承継支援
円滑な事業承継を推進するため、北海道信用保証協会の事業承継制度を利用する際の保証料を助成
(助成率100分の100、限度額150万円)

・新規創業者支援事業
事業開始から3年間の経営支援
(3年で最大120万円助成)

○朝日地域交流センター及び朝日農業者トレーニングセンターの指定管理者を指定。
・指定管理者 株式会社翠月
・指定期間 令和2年4月1日から令和5年3月31日まで

議案に対する主な質疑
※抜粋。詳細は録画中継を。

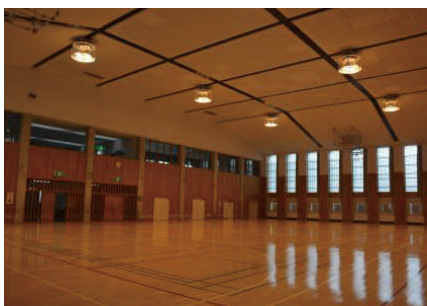
【報告第1号】専決処分の報告 (令和元年度士別市一般会計補正予算第10号)

答 福祉灯油助成事業費について、利用促進のため「福祉灯油」の名称変更が必要ではないか。
答 事業目的や対象者、これまでの経過を踏まえ、定着している「福祉灯油」の名称としている。

令和2年度 補正予算の主な内訳

○体育施設整備事業費 (朝日農業者トレーニングセンター及びスポーツ交流館のLED照明器具導入工事費) 【3937万円】

補正後の令和2年度一般会計予算総額は16億49663万円です。



朝日農業者トレーニングセンター

「総合計画」及び「創生総合戦略」
学校給食費の引き上げ改定について



録画中継



荅口千笑議員
(公生クラブ)

人口ビジョンについて

問 「まちづくり総合計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における人口ビジョンは、計画と現実の乖離が著しいことから早期の見直しが必要と考える。実態に即さない人口ビジョンのもとで、施策の立案を正しく行えるのか。

答 人口減少が進む中、国は2060年で1億人の人口を確保するため、各自自治体とともに地方創生に取り組んでいる。本市においても第1期総合戦略で人口ビジョンと2本の柱とした総合戦略に取り組み進めてきた。総合計画の将来人口は、将来の本市のあり方を考える指標で、基本的に実人口に合わせて見直しを行うものではない。

問 財政収支見込みについても、

すでに計画と実状との乖離が生じている。市税の推移が人口ビジョンも鑑みながらの推計値であるならば、実態にそぐわない人口ビジョンは財政の見込みにも影響を及ぼすのではないかと。

答 総合計画における財政推計の役割は、計画期間内における実施事業を着実に実施していくため財政推計で見込み、その中でのような財政運営が必要か対策を講じることにあつた。

め財政の見通しの作成にあつては、総合計画が根拠とする人口ビジョンによる人口推計を基本とし、近年の傾向や社会情勢等を総合的に勘案している。したがって、現行の人口ビジョンでも、施策に対する収支見込みへの大きな影響はないものと推測する。

問 昨年12月に示された「地方人口ビジョン策定のための手引き」

には、国が実態に即した人口ビジョンの改定を示唆しているが、国は第1期の長期ビジョンにおいて中長期展望を提示し、第

2期において大きな変更はしないとしている。また、長期ビジョン改定については「日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有をめざすとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するため統計データの更新などを中心に必要な見直しを行った」としている。国と同様に統計的なデータの更新を行うことで、現状との乖離幅を把握した中で実態に合わせた目標値やKPIを設定した。

給食費の増額について

問 増額率を10%とした根拠は、「学校給食摂取基準」の改定はどのように影響しているのか。

答 学校給食センターで使用する食材費は、H26年度から30年度までの5年間で平均して13%上昇している。給食費として食材費上昇分13%を増額すると各家庭にとって大きな負担となると考え、10%の増額改定とした。摂取基準の改定により、新たに「献立の作成にあたっては多様な食品を適切に組み合わせるよう配慮する」という記載が加えられ、今回の改定で摂取基準

に準じた多様な野菜の使用量が確保できるようになる。

問 今回の改定値はどの程度の継続を見込んでいるか。

答 今後も食材の値上がりは想定されるため、食材価格に応じて適宜見直す方針であるが、現在の食材価格の上昇率が約3%程度であるため、3年から4年後の見直しが妥当だ。

問 増額によって、学校給食の形態は変わるのか。

答 増額分は、本来使用すべき野菜の使用量を確保するなど、食材の必要分を賄うかたちになるため、現状の形態は変わらない。

(1) 将来人口の推計の役割
将来人口の推計は、都市機能などの生活圏や産業・経済の発展などの見込みに基づき、将来の本市のあり方を考える指標となるものです。

(2) 将来人口の算定について
土佐市まちづくり総合計画の計画期間である2025年の推計人口、交差人口を踏まえて将来人口（想定人口）とします。

① 推計人口 + ② 交差人口 = ③ 将来人口（想定人口）

④ 推計人口について
土佐市まちづくり総合戦略【人口ビジョン】（平成27（2015）年度策定）で掲げた目標人口と変動した推計人口とします。

ア. 総合戦略【人口ビジョン】の人口推計

	2010年 (平成22年)	2025年	2040年	2060年
総人口	21,787人	17,984人	14,493人	10,993人
年少人口	2,584人	1,720人	1,633人	1,298人
生産年齢人口	12,069人	8,636人	6,371人	5,233人
老年人口	7,134人	7,628人	6,489人	4,462人

イ. 総合戦略【人口ビジョン】の目標人口

2040年度	15,000人
2060年度	11,000人

ウ. 土佐市まちづくり総合計画における2025年の推計人口 **18,000人**

現実との乖離が進む人口ビジョン

まち・ひと・しごと創生総合戦略の内容
市職員の適正な定員管理について



大西 陽議員
(高志会)

まち・ひと・しごと
創生総合戦略の検証は

問 第1期総合戦略の移住促進事業の移住体験者数の実績は。

答 H27年度から28年度の2カ年は重要業績評価指標（KPI）を上回る利用者数であったが29年度、30年度はKPIを下回る利用者数となった。

問 サフォーク種羊振興事業の新規飼養戸数は、計画6戸に対して実績が2戸だがこの結果をどのように捉えているのか。

答 飼養者に対する飼養技術の研修による人材育成の強化と飼養者に対する助成の継続が必要との検証を行っている。

問 農業体験受入事業で企業研修のほかには修学旅行の実績は。R元年は4人の実績だ。



農業体験の様子



録画中継

問 6次産業化に伴う新規販路開拓件数は、計画7件に対して実績は3件だがこの要因は。

答 市外物産展でのPRに努めたが、取引先のイベントでのスポット的な販売となり継続的な販売につながらなかったことが要因だ。

問 障害者スポーツの合宿者数は計画が延べ94人で実績は延べ65人だ。KPIは未達成だがこの実績をどのように捉えているのか。

答 実業団チームと違い日常の仕事や生活をしながら競技を行っているため、長期合宿を行うこ

とが困難であることから、それぞれの団体が最寄りの場所に拠点をもちながらトレーニングをしていることも要因だ。

合宿招致活動や合宿者の声も参考としながら、できる対応を行ってきたが、定着した合宿者の確保には至らなかった。

問 第2期総合戦略での新規就農者確保の施策は。

答 地域おこし協力隊制度や、道内大学等へのPR活動、受入農家協議会の役員との意見交換会を通じて新規就農者の確保に取り組む。

問 第2期総合戦略でサフォークの新規飼養戸数のKPIが設定されていないが。

答 計画の内容を精査して設定することで検討する。



総合戦略を進めるには市民の意見が重要

職員の定員管理の実態は

問 現行の職員定数条例と実職員数との比較は。

答 職員定数条例で定めた職員数697人で実職員数は469人となっている。

問 実職員数と職員定数条例で定めた職員数に乖離があるが、その解釈は。

答 過去の実例から職員定数条例で定められた職員数を上限とすることで解釈しているが、あくまでも職員定数条例で定められたものが基本であり、今後は財政状況を見通しながら、中長期的に考え乖離のないように定めていくのが正しいと考える。

問 行財政運営戦略で2026年4月1日の目標職員数を328人としているが、その内訳は。

答 今後、組織体制の見直しと機構改革の推進、指定管理者制度や業務委託等の民間力の活用など総合的な判断により、目標職員数とした。また、その時々の方針、再任用職員のあり方や定年年齢の見直し等も見据え、中長期的な観点から設定するものとし、各部署の内訳や年度ごとの目標は定めていない。

公立病院を守るために 新年度の教育行政執行方針は



渡辺英次議員
(公生クラブ)



録画中継

市立病院の 中長期的なビジョンは

問 R元年度の決算見込みは。

答 外来収益は、患者数が減少しているが、診療単価が上がり予算額程度の見込みだ。入院収益は患者数、外科手術ともに減少しているが、薬剤費や診療材料費も減少している。3月の状況によるが、現段階では1500万円程度黒字を確保できそうだ。

問 医師の確保は。

答 4月からの勤務を希望している外科医がいるので、何とか確保できるような協議を進める。

問 総合計画ではR7年度まで一般会計から病院会計への繰入金
を8億4000万円としているが、今の財政状況では厳しいと考える。2年度に策定を進める

次期病院経営改革プランでは一般会計からの繰入について、どのように考えるか。

答 今後、患者が増えるという点とは難しい。国の補助制度をうまく活用し、必要とされる医療の質は落とさずに、少しでも一般会計の負担を減らせるような有効な制度の利用も含め、計画策定に努める。

問 中長期的に考えて単独自治体で病院を経営することはできるのか。

答 医師の偏在や働き方改革の面から今後の病院経営は難しくなることが想定されるが、一つの方法として名寄市立病院と「地域医療連携推進法人」を設立する予定だ。これにより医師の融通や医薬品の共同購入などのメリットがあり、上川北部地域医療の意思疎通を図る。

教育行政の新たな事業は

問 GIGAスクール構想における本市の整備計画は。

答 R5年度までに児童生徒1人

に1台のコンピュータ端末を整備するもので、文科省の示す標準仕様書等を参考に整備を進める。光回線が通じていない学校ではLTE回線を活用する。

問 本市における「カリキュラムマネジメント」とは。

答 教育課程の中に、自動車産業に関する学習や、農業学習、地域の産業に関する学習を展開している。今後も学校運営協議会からアイデアをもらうなど、内容の充実を図る。

問 プログラミング教育の具体的な内容は。

答 コンピュータを活用し、プログラミング的思考をはぐくむことが狙いの一つだ。小学校は算数や理科、中学校では技術・家庭科などで学習する。

問 教職員の小中高連携で得られる成果は。

答 専門性の高い高校教員が小中で授業することで授業改善につながる。また、小中学校教員のきめ細かな対応は多様な実態のある土別東高校での指導の参考にもなる。

問 指導主事の配置により得られることは。

答 学校現場のことを熟知している現職教員を市教委に配置する

ことで計画的・組織的な取り組みが推進できる。

問 具体的な職務内容は。

- 答**
- ①教育課程や学習活動についての指導・助言
 - ②部活動や特別支援教育についての指導・助言
 - ③教職員対象の研修会の企画・運営
 - ④上川教育局等の関係機関との連絡調整
 - ⑤不登校・いじめなどの対応
 - ⑥児童生徒、保護者からの教育相談の対応
 - ⑦その他、学校教育全般



市民が安心できる地域医療と病院経営を

ジェンダー平等と多様性 学校の課題を大胆にゆだねよ



録画中継



議員 史忠 国忠
(無党派)

公共交通をめぐる情勢変化は

問 「地域公共交通網形成計画」が

昨春に策定されたばかりだが、上川地方の交通情勢は日々変化している。なかでもJR北海道が宗谷本線の無人駅大量廃止に乗り出したり、運転士不足を原因に旭川市内の路線バスが減便になったり、本市にもやがて波及する変化が起きているが。

問 JR下士別駅の廃止問題につ

いての経過を知りたいが。
答 JRは「アクションプラン」を策定して1日の乗車人数が3人以下の無人駅廃止方針を打ち出した。これまで下士別自治会とは意見交換を2度行ったが、

来春の廃止について特段の異論は出なかった。

問 市議会主催の意見交換会で出

た地元住民の意見は「旭川行き始発列車が下士別駅に停まれば高校生など数人の乗降はあるはずだ」というものだ。その種の意見もJRに伝えたか。

答 本市で行った利用調査をもと

に、宗谷本線活性化協議会にてダイヤの改善を要望してきた。

問 敬老バス乗車証をICカード

化する必要性はないか。運賃収受の迅速化だけでなく「誰がいつどこで乗り、どこで降りたか」がデータとして入るので、乗降アンケートなどの手間がはぶけるし、ニーズに沿った路線変更を迅速に行えるが。

答 「地域連携ICカード」の研究

が進んでいるのを注視する。
問 本市の財政や路線維持に余裕がなくなっているからでは投資できない。今のうちに決断しては。答 バス10数台で1億円近くかかるのと現状では難しい。

性的少数者の権利擁護は

問 札幌市や東京都渋谷区にでき

た「同性パートナーシップ制度」の研究を本市は進めているのか。答 市民からの相談はないが、情報収集に努めている段階だ。

問 LGBT(性的少数者)の権

利について啓発を行う予定は。答 「さっぽろレインボープライド」の公式ガイドブックに牧野市長がメッセージを寄せており、多様性の尊重される社会に向けて啓発する。また「男女共同参画行動計画」にLGBTへの理解をうたっている。

問 教職員の過重労働軽減のために

「教育行政執行方針で「教職員の意識改革」と書かれていたが、保護者や地域住民のほうこそ意識を変えねばならないのでは。答 各校の学校運営協議会で、教職員の過重労働などの実態について話題にしている。

問 教職員は真面目な人が多く、

本来保護者や地域が解決すべき課題を抱え込む傾向がある。地域からもう一押ししては。答 例えば、校内スポーツテスト

の測定業務を大胆に保護者に委ねたりする好例も生まれている。

問 「勤務時間の客観的な把握」は

どの程度できているのか。答 全校で出勤管理を行っている。うち士別小学校では指紋認証で、他校では専用のパソコンを使っている。

問 「中体連改革」とは何を意味す

るか。土日開催の各種大会を削減することも含まれるか。

答 合同チーム編成の要件を緩和することや、大会開催方法の見直しを北海道中体連に要望している。なお「平日と土日各1日の休養日を設ける」という本市の部活動ガイドラインは達成できている。



65年間の歴史を閉じる下士別駅

「行財政運営戦略」の取り組み
学校における働き方改革について



西川 剛議員
(民政クラブ)



録画中継

法改正への対応状況

問 小中学校における教員の勤務実態は。

答 市内すべての小中学校で出勤時刻の管理を行っており、今年度における1週間あたりの平均学内勤務時間は、小学校で44時間、中学校で47時間16分だ。直接的な比較にはならないがH28年度の全国調査における北海道の結果は、小学校で54時間31分、中学校では60時間5分となっており、本市の心の教室相談員や特別支援教育支援員の配置による時間外勤務短縮の取り組み効果がうかがえる。

問 市教委が独自に配置している事務生、心の教室相談員、特別支援教育支援員の配置の継続と

答 市教委が独自に配置している事務生、心の教室相談員、特別支援教育支援員の配置の継続と、そのうち特別支援教育支援員については勤務時間を拡大する。また、校務支援システムの導入校拡大、さらに教育委員会の体制強化として新たに指導主事を配置するなどして、教職員がいきいきと教育活動に専念できる環境づくりを目指す。

問 これまで市が独自に配置している支援員については国からの財政支援はあるのか。

答 特別支援教育支援員、学校図書館補助員については、交付税措置がされているが、経費全てが賅えている状況ではない。

事業見直しプロセスの公開を

問 「事業アセスメントサイクル」の予算反映状況は。

答 予算編成時までに見直すとした11事業のうち、補助先の団体と調整が完了せず2事業はR2年度に整理することとした。

答 それ以外の9事業に加え、複数年かけて見直すとした7事業、継続協議とした6事業も一部見直しを行い、見直し額は1500万円だ。

さらに、施設管理の見直しとして、サンライズホールの指定管理で1500万円、文化センターのホール管理委託で350万円の減となった。

問 「補助金適正化ガイドライン」の予算反映状況は。

答 4事業の廃止で62万円、15事

問 行財政運営戦略に則した事業見直しのプロセス及び結果について、予算審議前の情報開示を強く求める。

答 「事業アセスメントサイクル」及び「補助金適正化ガイドライン」による見直し状況については、予算成立後、速やかにホームページで公開する。

また、これら情報の予算審議前の議会提出については、数多くの対象事業がある中、実務的には厳しいが検討する。

法改正への対応状況

問 市教委が独自に配置している事務生、心の教室相談員、特別支援教育支援員の配置の継続と

答 市教委が独自に配置している事務生、心の教室相談員、特別支援教育支援員の配置の継続と、そのうち特別支援教育支援員については勤務時間を拡大する。また、校務支援システムの導入校拡大、さらに教育委員会の体制強化として新たに指導主事を配置するなどして、教職員がいきいきと教育活動に専念できる環境づくりを目指す。

問 これまで市が独自に配置している支援員については国からの財政支援はあるのか。

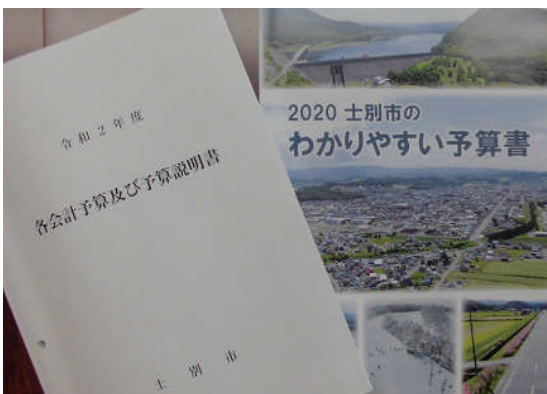
答 特別支援教育支援員、学校図書館補助員については、交付税措置がされているが、経費全てが賅えている状況ではない。

問 R2年度からの改正給特法への対応状況は。

答 北海道の条例改正に合わせて「教職員の業務量の適切な管理等に関する規則」を制定し、本年4月から施行する。

問 国の指針において教員の業務量の適切な管理は教育委員会が行うことが示されている。R2年度において取り組む施策は。

答 国の指針において教員の業務量の適切な管理は教育委員会が行うことが示されている。R2年度において取り組む施策は。



編成過程をわかりやすく

名越踏切歩道整備について 心身障がい者の助成事業について



録画中継



佐藤 正議員
(日本共産党)

名越踏切、歩行者の安全は
確保されるのか

問 踏切を拡幅しないと問題は根本的には解決しないのでは。

答 現在の計画以前は、拡幅による両側歩道で検討したが、踏切両側の市道を大きく改修する必要があり、また軌道内の線路切り替えポイントとの離隔がJRの基準を満たさないため、拡幅には踏切を含む軌道内施設の移設改修が必要となる。

また、事業費が多額にかかることが判明し、その後、本市で行った交通量調査や道路構成を再考した結果、拡幅をせず現況を変えることのない改良が可能と判断した。

問 現況の幅では、車道幅員が狭まり車同士の安全が確保できる

のか。

答 現況の踏切内は、7・8メートルの幅員があり、道路構造上必要な車道及び片側歩道幅は確保されているが、踏切内の通行区分が不明確で車両や歩行者が通行時に注意が必要な状態であった。

踏切改良を行うこととし、本市道路の構造の技術的基準等を定める条例に基づき、現道と変わらず車道幅員を確保し、北側に歩道を設置する。踏切内は歩行者通行帯をカラーゴムマットに敷設替えを行う。踏切内と同様にカラー舗装とし、歩行者のエリアを縁石で明確に分離することで、歩道の連続性を確保しさらにカラー舗装にすることによって歩行者及び車両とも視認性が高くなり、安全性は向上すると考えている。

問 冬期間は積雪に覆われカラー舗装が見えなくなり、安全だとは言えないが。

答 安全確保のため、歩車道に除雪した雪を堆積しないように維持管理を行うことで、安全性は

損なわれないと考えている。



車道幅員が狭い名越踏切

人工透析患者の
ハイヤー料金助成について

問 遠距離患者と市街地の患者とでは、不公平感があり是正すべきでは。

答 本事業は、外出を支援することを目的にハイヤーの基本料金を支援する事業であり、利用されている地域や区間などもさまざまであることから、障がいの特性や等級により、一律の支援策を定めているものだ。本事業を利用していている人の割

合は、H29年度には約5割であったものが、30年度は約6割となりチケット全てを利用していても約1割から3割に増加していることから、ハイヤーチケットの交付枚数を拡大し、これまでの48枚に24枚を上乗せし計72枚とした。

問 ガソリン代とハイヤーチケットの選択肢があってもよいのでは。

答 本事業の趣旨は、あくまでも自家用車の運転はもとより、バスなどの公共交通機関では外出困難な人など、安全な外出にはハイヤーの利用が必要な人を対象にしている。現在、ガソリン代は重度の障がいがあり、ハイヤーの利用をしたくてもできない人に限定したものだ。

問 重度の障がい者の外出支援と人工透析者の通院助成は分けて考えるべきでは。

答 障がいのある人の通院に係わる支援については、市単独事業でハイヤー助成を行っているとあるが、仮に人工透析をしている人の通院支援を別に行うこととなれば、他の障がいのある人との整合性や財源確保も含め、慎重に検討する必要がある。

社会教育施設の開館時間等の変更と

道道整備事業について



録画中継



眞保 誠議員
(公生クラブ)

朝日図書室の開館時間等の変更について

問 朝日図書室が4月から土、日、祝日に閉館となるが、従来どおりの開館にならないか。

答 サンライズホールが4月から指定管理となり、その開館に合わせて今回の変更となった。

サンライズホールの利用状況は、終日利用がない曜日が、土日に集中しており、施設の構造上、分離して管理することが難しいためだ。

問 移動図書館等の予定は。

答 朝日図書室の閉館日の変更を配慮して、移動図書館を5月から月2回、第2日曜日と第4土曜日に運行する。
また、現在、糸魚小学校に月

に1度の運行を行っているが、朝日中学校にも新規の運行を調整している。

問 移動図書館での本の選択基準は。

答 運行時の対象先及び要望やリクエストによって選択する。

問 サンライズホールが土日開館の場合の図書室の利用はできないのか。

答 サンライズホールの開館は、利用申請があった場合なので、流動的であり、職員の対応が非常に難しくなるため、図書室の開館は厳しい。

問 今後、公共施設等が指定管理や業務委託等に移行されるであろうと想定されるが、どのように考えているか。

答 公共施設の教育に係る施設の在り方は、H31年から戦略レビューとして3年間の実態を分析し、利用状況の調査を含め、どのようなサービス提供をするかを検討中だ。

道道士別滝の上線道路整備事業に関する業務について

問 本年度の事業の概要と現在までの進捗状況は。

答 現在までの進捗状況は、総延長1750メートルのうち用地測量960メートルと物件調査430メートルが終了している。

R2年度は、終点までの物件調査と起点側（朝日中学校付近）からの用地買収と、物件移転補償を北海道と連携し実施する予定だ。

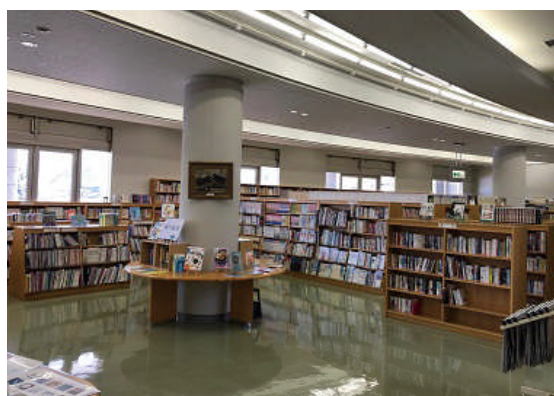
問 北海道への早期完成への要望や推進はどのような方法で行っているか。

答 H29年6月に北海道からの本整備の方針の地域合意がなされた際に地域からの要請として上川総合振興局長並びに北海道知事に提出している。同時に、地元選出の道議、代議士には要望を伝えている。

また、知事が来市の際は直接面談し、お願いしている。

問 早期完成を目指す観点から見て営業活動が見えていないが。

答 本事業については、社会資本整備事業であり国庫補助ではな



朝日図書室

いたため、なかなか予算がつきにくい事業だ。
当初、道から15年程度かかると思われたが、市と議会でも短期完成の要請を行い精力的に進めてほしい旨の要望を伝えている。
また副知事の現地視察や知事との面談も都度行い、道議各位にも都度要請している。
ただ現時点では、順調に進みだしているため、道の予算調整を注視しながら、さらなる連携をもって精力的に要望する。

人口減少社会を迎え、課題の移住政策 介護従事者不足、森林整備の担い手対策



十河剛志議員
(民政クラブ)



録画中継

移住政策について

問 士別市の移住定住促進事業の取り組みは。

答 移住・パンフレットの作成や首都圏への移住・定住相談会などへの参加、北海道のマッチングサイトを活用した首都圏からの新規就業者に対する移住支援金を交付する「UIJTターン新規就業支援事業」に取り組んだ。

問 短期移住促進住宅の設置の考えは。

答 公共の建物以外にも民間が所有する建物など情報共有を図る中で連携して進める。また、空き家対策協議会の中でも意見をもらい検討する。

問 「ふるさと住民票」を発行し、関係人口を創出・拡大しては、

答 ふるさと住民票の制度化は、

他市町村の先進事例などを参考に今後の課題として調査・研究を進める。

問 移住ナビデスクの機能は。

答 移住に関する情報を集積し、必要な方にお知らせできる総合的な相談窓口だ。

問 今後の取り組みは。

答 移住定住に特化したホームページ（スマートフォンにも対応）を立ち上げ、教育環境や医療など、士別の現状を知ってもらえる問答集をつくる。

問 新たな移住パッケージは。

答 士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略にもある6つの個性、未来型農業実践のまちやサフォークランド士別、合宿のまち、自動車試験研究のまち、生涯学習のまち、水と緑の里を市内外にお知らせして、住んでみたくなるようなパッケージを移住ナビデスクの中で考える。

問 介護従事者の確保対策は

問 本市の介護施設では、介護従事者不足でなかなか受け入れて

もらえないと聞くが受け入れ状況は。

答 施設における介護従事者の不足は、解消に至っていない。一部の介護老人保健施設やグループホームで受け入れの休止などを行っている。当面は、同規模程度での受け入れ状況と考える。

問 介護人材確保の取り組みは。

答 介護従事者新規就労支援事業では、これまで実務者研修と初任者研修の受講者46人に貸付している。介護従事者研修費補助事業では、2法人に対して補助している。

問 今後の老人福祉・介護事業に対する本市の考えは。

答 事業所との意見交換では、介護従事者新規就労支援事業の対象拡大の要望があり、また、訪問介護事業所等の従事者の確保も支援したい。

今後、少子高齢化の状況などから、労働人口は減少していくが、事業所との意見交換を通じて状況や課題を把握し、必要な対策を検討する。

問 森林環境譲与税を活用した担い手確保について

問 森林環境譲与税の用途について

では、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保があるが、人材確保の考えは。

答 市内外を問わず広く募る必要がある。全道的に人材不足でもあり作業環境や就労条件整備などに森林環境譲与税も活用し取り組む。

問 森林・林業の地域おこし協力隊制度を活用しては。

答 地域おこし協力隊の活用も有効な対策と考える。活動範囲が森林・林業全般となることから林業関係者などの協力が必要で森林・林業の知識や技術の取得者など一定の条件を整理する必要がある。



新たに作成された移住パンフレット

大胆な行財政改革とは



谷 守議員
(公生クラブ)



録画中継

令和2年度予算の
新たな取り組みは

問 厳しい財政状況の中、市民の安全・安心を優先した事業とは。

答 新年度においては、総合計画を基本として予算編成に当たっている。主な事業としては、国土強靱化計画の策定や、同報系防災行政無線デジタル化事業に着手するほか名越踏切歩道整備事業などを計画している。

問 本市の予算に計上する事業がSDGsで掲げる17項目の開発目標との関連についてR2年度の予算概要に表現されているが予算措置も見込める「SDGs未来都市」への取り組みに今後着手していかないのか。

答 新たな総合戦略を推進する上で財源の確保は課題となること

から「SDGs未来都市」の取り組みも含めて今後、調査研究する。

問 公共施設照明器具の整備コストを抑えたりリース契約によるLED化の促進とは。

答 多額の費用負担が想定される照明器具のLED化は、財源確保が課題であったが年間費用負担の平準化を図るためリース契約を活用しながら、ランニングコストの削減効果の高い施設から順次LED化に着手する。

具体的な対象施設は、財政的効果を踏まえて病院や教育施設など30施設を想定している。

問 試験的な包括発注方式の導入とは。

答 発注ロットを大きくすることで、スケールメリットによる経費削減効果が見込まれることから物品調達については、本庁舎内におけるコピー用紙、印刷用紙の単価契約による包括発注を実施する予定だ。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



世界を変えるための17の目標

令和3年度の予算組みは
可能なのか

問 R2年度予算は歳出改革を駆使しながらも、除雪対策経費が先送りとなる厳しい財政状況だ。総合計画の収支見込み（財政調整基金で単年度収支不足分を補うとしたもの）が、計画より悪化したことで、3年度の予算組みが心配だが。

答 R2年度予算編成時に補正対応とした、除雪対策経費は5億5000万円だ。3年度も仮に同額とした場合、今後の決算の状況にもよるが除雪経費を先送

りしても、予算上財源不足が生じる可能性が極めて高い。

問 災害時に必要としてきた財調3億円も確保できないのでは。

答 総合計画でR3年度末までに見込んでいた財調取り崩し額は10億3000万円だ。今後2年間の決算で、財調の取り崩し見込みは計画より悪化すると推計し、このままでは財調残高は約1億5000万円と予想する。有事の際に必要としてきた3億円の確保は極めて困難だ。

問 この逼迫した財政の打開策として、事業の先送りや職員数の削減が必要だ。収支計画などを喫緊に示すべきと考えるが市政執行方針で市長の言う「大胆な行財政改革」とは。

答 今後の財政推計は、赤字決算が現実的に想定され非常に厳しい局面にある。持続可能な財政基盤を確立していくために、早急に「財政健全化実行計画」を策定し2021年度から実施に向けて策定作業に入る。

具体的には、①職員数の適正化②市立病院の経営規模の適正化③公共施設のあり方の検討、再編④包括発注などの具現化等市民にも痛みを伴うものとなるが、この取り組みを実施する。

農業と林業の振興について
子ども・子育て支援について



録画中継



村上緑一議員
(公生クラブ)

農政対策の進め方について

問 国際貿易協定が拡大されるが本年度から農畜産物の影響額を毎年算出しては。

答 市独自で影響額を算出することは難しいが、輸入量等の動向や市内の生産量、取引価格を継続的に把握し関係機関とともに情報収集に努める。

問 国際貿易が進む中で農政対策の強化と実行の年であり農業への影響の情報収集に年2回以上の意見交換が必要と思うが。

答 JA・1市2町地域農業意見交換会や市町村農政推進協議会農政会議等で影響について定期的に注視し、国や道、関係機関との情報収集に努める。

農業の各支援事業について

問 今後のグローバルGAP推進事業の進め方は。

答 昨年、農業者を対象にGAP認証の取得意向調査を実施したが関心度や認知度が低いため、新年度ではGAPの取り組みを推進するため講習会を開催する。
問 オリンピック・パラリンピックへの農産物依頼は。

答 東京オリ・パラ大会への地元農産物の提供についてはグローバルGAP認証のブロッコリーの場合があるが、現時点では選手村の企業からは購入依頼はない。

林業の振興について

問 昨年、森林環境譲与税基金条例が施行されたが、実際に森林整備事業に入るのはいつか。

答 森林整備の意向調査を実施しその後、森林の現地調査となるため森林整備の実施は早くてR5年頃からとなる。

問 森林環境譲与税の配分額は。国民1人当たり1000円を

徴収し森林環境に当てる。R元年1250万円、2年2700万円を見込み、6年以降は4070万円の配分を見込んでいます。

保育士人材確保に向けて

問 幼児教育・保育の無償化制度がスムーズに移行しているか。

答 昨年、無償化の対象となる各施設や事業者及び保護者に対し説明会を実施した。市ホームページや無償化リーフレットの周知も行い関係施設の協力もありスムーズに移行できた。

問 特別保育推進事業の拡大についての考えは。

答 本事業は保護者が保育所等の開所時間外に児童の保育を必要とする場合・就労や病気等により保育を要する場合において民間の保育サービス利用料金助成を行っているが無償化説明会やまちづくりふれあいトーク等において、多胎児を持つ家庭への支援を求める意見があり、検討を重ねた結果、多胎児を持つ家庭への支援を拡大した。

問 保育士等人材バンクの設置は。

答 本年度、各保育所の園長と幼稚園の園長が情報交換会を開催し、保育士等の確保が共通の課題であり、検討協議会を行い保育士等人材バンク制度の設置となった。

問 保育士等確保対策就労支援金交付事業は。

答 市内の幼稚園、認定こども園、認可外保育所、へき地保育所に正職員、常勤職員又はこれに類する職に就くため、他市町村から市内へ移住してきた人を対象に就労支援金を支給する。就労支援金は1年経過時10万円、2年経過時15万円、3年経過時20万円を支給する。

問 保育士確保の目標人数は。

答 新規雇用の希望数は3から4人程度だ。



子どもにも保育士にも笑顔を

士別市の今後の財政について 早急な健全化が求められる



井上久嗣議員
(無会派)



録画中継

億円、合併特例債残高約48億円など合計約276億円であり、約6割が交付税措置される。

問 合併特例債の発行可能残高は、

答 総額56・2億円の可能枠の内、元年度末で約45・6億円を発行見込みで、発行可能額は、2年度末で約6・3億円、3年度末で約5・2億円と見込む。

問 R3年度以降の一般会計の予算編成は可能か。

答 また赤字決算も見込むのか。元年度末の財源不足額は5億円程を見込み、今後の財源不足額を想定した場合、3年度の予算編成から「歳入欠陥補填収入」という赤字予算を組まなければならぬ。このままで推移した場合、決算において3年度では赤字は発生しないが、4年度には赤字決算に転じると推計する。

問 職員費の削減とは、職員給与も含めた歳出削減も視野に入れたいものなのか。

答 早急に財政健全化実行計画をつくり、職員団体と話し合いをしながら、現行の人件費についても削減に向けて協議に入る。

中期的な投資的経費と
健全化判断比率について

問 健全化判断比率における実質赤字比率において、新たな地方債発行に許可が必要となる「許可制移行」の本市の基準は。

答 比率6・9%、6・5億円の赤字が出ると国の許可が必要だ。

問 財政再建は必須だが、今後の投資的経費の激減によるハードランディングは、市内経済界への影響は計り知れない。可能な範囲でソフトランディング策を。

答 大型事業はほとんど終了している。財政状況を考えると公共事業は相当縮減せざるを得ない。ただソフトランディングさせたい気持ちはある。市・道・国・民間の力を合わせて地域全体で頑張っていくのが極めて重要だ。

R2年度予算の収支について

問 除雪対策経費約5・5億円を当初予算化出来なかった要因は。

答 予算上、財政調整基金で対応ができなかった。物件費・公債費などの経常的経費の増加と、市税・地方交付税などの一般財源の確保が困難だったことなどが要因だ。

問 第3回定例会で補正予算化をする除雪対策経費の財源は。

答 R元年度決算において残高9・2億円を想定している財政調整基金で対応が可能と見込む。

問 新年度に創設される「地域社会再生事業費」の積算は。

答 最低限4000万円程度は見込めると交付税算定をしている。ここ数年、極めて高い経常収支比率となっている要因は。

問 H30年度経常収支比率は98・3%で、類似団体が29年度で約92%だ。25年度と30年度の比較では、物件費が約2割伸び、実質的交付税が11・4億円減ったなどが要因となっている。

問 このような厳しい状況になることは「まちづくり総合計画」策定時から想定していたか。

答 「行財政運営戦略」により持続可能な財政運営を構築していく想定だったが、抜本的な改善までには至らず、経常的な経費の増加に対応できていない。今後の財政運営について

問 一般会計の公債費と地方債残高の推移は。

答 公債費のピークはR4年度が約29億円で徐々に減少するが、元年度の24億円ベースに戻るのには8年度になる。地方債残高はピークが元年度末288億円と徐々に減少する。

問 R2年度末の地方債残高見込と交付税措置率は。

答 一般会計では過疎債残高約92



今後正念場を迎える本市の財政運営

予算決算常任委員会 令和2年度予算審査

委員長 丹 正臣 副委員長 遠山 昭二

第1回定例会（3月5日）において、令和2年度各会計予算（議案第1号から議案第8号）及び予算関連議案（議案第9号から議案第16号）が予算決算常任委員会に付託されました。

3月10日から13日までの日程で委員会を開催し、審査の結果、議案第1号から議案第16号までの16案件を原案のとおり可決すべきと決定しました。

第1回定例会（3月13日）において丹委員長が審査結果を報告し、議会の審議のもと、原案のとおり可決されました。

○11人の委員が質疑。（50音順）

井 井上 久嗣（無会派）
大 大西 陽（高志会）
喜 喜多 武彦（高志会）
国 国忠 崇史（無会派）
苔 苔口 千笑（公生クラブ）
佐 佐藤 正（日本共産党）

真 真保 誠（公生クラブ）
谷 谷 守（公生クラブ）
西 西川 剛（民政クラブ）
村 村上 緑一（公生クラブ）
渡 渡辺 英次（公生クラブ）

※詳細はインターネット録画配信を。



歳入

谷 使用料・手数料について。市営住宅使用料の算出方法と前年度より減少している要因は。

答 直近の調定月額を年額とし、収納見込率を乗じ算出しているが、要因は入居戸数の減少だ。谷 空き戸数の多い状況から「60歳未満の単身可」など入居条件の緩和策を実現しては。

答 解体予定による政策空家への入居移転等が落ち着いた時点で、民間への影響も含め検討する。

総務費

苔 地域振興事業について。第2期総合戦略における「本市に見合ったSociety5・0の構築」とは。

答 ①スマートフォンを活用した配車と決済を本市で活用できるかの協議を継続、②物流でドローンを活用したシステムを構築できないかを検討、③自動運転の試験研究にむけて冬期間閉鎖している市道を活用した専用空間で試験を行うことを検討する。西 自治会活動補助事業について。自治会を通じた広報紙等の配布回数が昨年10月以降月2回から1回となったが、補助金への影

響は。

答 自治連から単位自治会の財政維持に向けた要請もあり、補助金算定については現行どおりだ。西 自治会所有の防犯街灯の総数と、そのうち現在までLEDに取り替えた街灯数は。

答 総数は2530灯であり、H25年からの助成により1138灯が取り替えられた。

真 普通財産環境整備事業について。施設解体の予定と選定の基準は。

答 R2年度は旧武徳小学校舎、旧車両清掃センターを予定し、「老朽化が激しく危険度の高いもの」「市の重要政策及び売却を含め跡地の利用が予定されているもの」を優先的に解体する。

真 財政が窮屈な中、計画どおり実施しなくてもよいのでは。

答 公共施設の最適化を考慮した計画であり、築30年以上の施設が4割を超えることを考えると計画どおりに解体することが望まれるが、R2年度の財政健全化実行計画で十分に検討する。

喜 地域振興事業について。地域郵便局での事務委託については。地域特有の課題解決につなげるのが重要だ。業務内容によっては、人員配置や個別に手数料等を協議することとなる。

市民生活情報アプリ導入事業

チェックポイント

アプリの内容は？



喜 駅舎・駅前再整備事業について。JR土別駅における障がい者駐車場の設置は。

答 障がい者の利用状況等の意見交換をJR北海道と実施している段階だ。

喜 今後の協議について。

答 土別商工会議所や関係機関と連携を図る中で、市民の意見に十分配慮した土別駅前のあるべき姿について協議する。

村 庁舎改築について。総事業費33億6000万円に収まるのか。

答 最終的に約33億5800万円の見込みだ。現庁舎解体に伴うアスベスト除去費用は総事業費に含んでおらず、約1億円を見込む。

大 姉妹都市職員派遣研修事業について。ゴールバーン・マルワ

リー市への職員派遣の時期、期間、人数、職員の選定方法は。

答 期間は1カ月程度とし、時期

や研修内容については派遣先と協議を行い決定する。派遣人数は2人を予定しており、全職員を対象に募る。

大 期待する効果と今後の展開は。

答 国際感覚に優れた人材育成につながるものと考える。R3年度はゴールバーン・マルワリー

市の職員を受け入れる予定だ。

渡 市民生活情報アプリ導入事業について。狙いと内容は。

答 市民が手軽に情報を手でできるように、市民向けの情報に絞って発信する。

内容は、避難所マップなどの防災・災害情報、ごみ分別事典や収集カレンダー、子育て情報、各種検診の案内などを予定している。8月からの導入に向けて準備を進める。

渡 各種の申し込みができるなど、

更に利便性の高いものにしては。答 アプリの中にはメールで市に連絡する機能がある。これを利用して粗大ごみの収集の申し込みや土別の景色の写真投稿などできるように検討している。

民生費



ゴ市の「しべつガーデン」

西 高齢者生活福祉センター管理

事業について。共通管理経費の見直しをしても、実費相当の経費としては少額ではないか。

答 予算における歳入歳出の差105万円のうち、60万円は社会福祉協議会朝日支所の光熱水費分で市が負担している。残り40万円程度は歳入欠陥とならないよう使用料を少なく見積もっているためだ。

西 地域内で民間事業者が実施す

る介護事業に類される施設と考えられるが、今後、施設運営のあり方について検討が必要では。答 施設機能や管理運営体制について調査研究する。

大 敬老事業開催助成及び敬老祝金支援事業について。事業の目的と開催助成金の算定根拠は。

答 目的は、今日の社会の隆盛は

先駆者である高齢者の人たちの辛苦と努力の結晶であることを讃えその労をねぎらうものだ。助成金は、75歳以上を対象として一人当たり2200円を開催経費として主催団体に交付する。

大 財政事情で助成金を削減する

性格の事業ではないと思うが。答 今後は自治連と検討しながら

取り組む。渡 権利擁護支援業務委託事業に

ついて。成年後見制度の市民理解度は深まってきているか。

答 積極的な周知活動やパンフレット等により制度の理解度は深まりつつあると考えている。

特に後見制度に係わる高齢世代や、その子どもたちの中年世代に関心が高まってきている。

渡 制度の新たな利用実績は。

答 相談実績は2月末時点で延べ400件、うち30件が新規の相談だ。新規の制度利用実績は、親族による後見開始が3件、法人後見での受任が2件だ。支援実績は、申し立ての支援が22件、制度利用者への支援が35件、日常生活に関する支援が114件だ。

井 緊急通報サービス事業につ

いて。現在使用されている機器は。答 人感センサー付タイプを14

0台分、人感センサー無しタイプを14台分子算化している。

井 孤独死予防対策として、比較的元気な独居高齢者などが利用できるように対象者の拡大を。

答 新たな機器も開発されている。現況の機器の更新時に、制度の見直しも含めて検討する。

井 子どもの権利推進事業についての相談件数と活動内容は。

答 相談件数は1件だ。隔月で委員会を開催し、人権教室・イベントや学校など多方面で広報・普及活動を行っている。

井 国は国連の子供の権利条約を批准しているが制度化していない。本市を含め総合条例を制定した全国48先進自治体が意見・情報交換するシンポジウムの参加予算が皆減されたが再考を。

答 今後しっかりと救済委員会とも協議しながら検討する。

衛生費

渡 特定不妊・不育治療の助成について。事業の利用実績は。

答 H30年度は2人、R元年度は実人数5人、延べ人数6人だ。

渡 本事業は特定不妊治療の場合、費用の半分かつ上限を25万円までとし助成しているが、不妊に

悩んでいる人の更なる支援と、出生率の向上のためにも上限を撤廃しては。

答 本市の上限25万円は他の自治体と比べると高額だ。また補助金のガイドラインに則しているため適正と考える。

渡 同様の趣旨と、不妊の実態把握のためにも、一般不妊治療の助成も考えては。

答 道内では76自治体が助成している。助成の内容は様々だが、財政状況を勘案しつつ子どもを授かりたい人の支援策を調査研究する。

農林水産業費

喜 6次産業化推進事業について。新年度の取り組みと支援策は。

答 地元農畜産物を活用し6次産業化に取り組みされている人や志向する農業者を対象とした講演会の開催、「土別市産直マップ」の配布や市ホームページへの掲載などに取り組み支援する。

喜 将来の展望について。

答 「(仮称)まちなか交流プラザ」を発信の拠点として活用を計画し「特産品振興対策事業」において市外へのPRを進める。

村 めん羊振興事業について。この3年間の飼養者数と頭数は。

答 サフオーク羊の飼養従事者は

14人と、3年間同じ人数で推移し、飼養頭数はH29年1100頭、30年1234頭、R元年1312頭と増加傾向だ。

村 事業の拡大については。

答 めん羊飼育の土別市農業応援アドバイザーを1人から2人体制に拡大し、各生産者への飼養技術の助言や飼養技術研修会を開催する。また日本綿羊研究会全国大会に参加し、広域的なめん羊振興を図る。

村 GI登録の進展は。

答 H30年11月、土別めん羊生産組合が土別サフオークラムとして申請し、国が申請内容を審査中だ。



は。

答 研修期間中は地域の交流などが重要であり、その地域に住むことが大切だと考えている。今後は、移住ナビなどの活用で空き家情報の発信に努める。

大 GAP推進事業について。グローバルGAPの取り組みとして、内部監査員や検査員の資格要件を満たすため、講習会の開催を通して人材の育成を図るサポート体制の強化にR2年度以降取り組むとしていたが。

答 2年度はGAPの理解度と認知度向上のための講習会を予定しているが、その上で人材の育成も含めて必要とされる事業はしっかり取り組む。

商工費

真 羊のまち土別振興対策事業について。サフオークラム土別プロジェクトチームの活動内容は。

答 主に生産頭数の拡大、観光イベント等の情報発信、新商品の開発、イベントのプロモーション等の事業を行っている。

真 市外、道外イベントの参加は。

答 道内では札幌市で「オータムフェスト」、道外では東京での「北海道フェアin代々木」に参



対象地区と支援等は？

加している。

真 各イベントは、その後の活動に生かされているのか。

答 新商品の開発等も含め、実施だけで終わることなく個々の事業につながるよう検討・協議し、民間を中心に取り組みができるよう継続したい。

喜 消費生活推進事業について。近年の事業内容は。

答 教育現場では「士別市消費者教育支援プログラム」を作成し、「くらしのノート」を活用しながら消費者教育を提供している。地域職域では、悪質商法の対処法などをわかりやすく説明する「消費者被害防止出前講座」を実施している。

喜 消費者の相談状況は。70歳以上の相談者が全体の3割を超え、相談者の高齢化が進んでいる。

谷 中小企業振興条例促進事業について。条例に基づく特別融資の予算額減少の要因は。

答 他事業の拡充を図るため、利子補給率等を減額したためだ。

谷 新規事業の事業継承支援と創業者支援事業の今年度見込みは。

答 前者は1件を予定し、後者は市内創業状況を考慮し3件だ。

大 買い物環境づくり研究事業について。農村地域の買い物支援に向けて実態調査等予定しているが、対象地域は。

答 多寄地区に加え、R2年度は温根別地区を予定している。

大 この事業の目的は持続可能な買い物支援対策の確立としているが、現時点で想定している買い物支援策の考えは。

答 買い物手段の選択肢を増やしながら、地域の実態に即した買い物環境の方向性を住民に示し、調査研究を担ってもらおう名寄市立大学と連携を図りながら、中間的役割を果たす。

土木費

国 公園整備事業について。公園

遊具の更新は計画的に行っているのか。

答 「公園施設長寿命化計画」により順次更新している。

国 安全性を示す「SPマーク」のついた遊具の割合は。

答 ここ6年間に遊具を更新した12公園では導入率100%だ。
国 地元業者がSPマークの遊具を作れないのはなぜか。

答 「日本公園施設業協会」に加入しないとSPマークを取得できない。地元業者の意向を調べてみる。



消防費

佐 同報系防災行政無線デジタル化事業について。内容と予算は。

答 2カ年の整備事業で、総額3億100万円だ。現在使われている個別受信機は、年間数回程度しか使われていないため廃止する。

佐 受信機の貸与条件は。

答 75歳以上の高齢者独居世帯に約1200台、その他自治会長、公共施設等に全体で1700台配備する。

佐 現在、防災無線が届かない所の対策は。

答 農村部に届かないのが現状だが、屋外スピーカーを増やせないためNHKのデータ放送などで情報発信する。

谷 国土強靱化地域計画策定事業について。この計画策定に至った経緯は。

答 市民の生命・財産を守るために必要な計画であり、国からの予算の優先採択を受けられたためだ。

谷 今後のスケジュールは。

答 現在策定中の自治体はR3年度予算に反映されるため、振興審議会での協議を経て2年12月を目途に策定したい。

教育費

苔 特別支援教育支援員の活動支援について。概要と目的は。

答 ひらがなの読みにつまずきのある児童の対応について、RTIモデルを用いた音読指導を行

っている。読みのつまずきを早期に発見し適切な指導を行うことで2次の学力不振を防ぐとともに、発達性ディスレクシアの早期発見と個別対応が目的だ。

西 サンライズホール管理運営事業について。4月からの開館時間等の変更に伴う指定管理料への影響は。

答 収支計画の作成段階で開館時間等の変更は加味されていたため、影響はない。

喜 社会教育事業の見直しについて。他部署で類似した取り組みを行っている事業の見直しは。

答 土曜子ども文化村やチャレンジスクール、博物館・図書館事業の精査や見直しを行った。

喜 事業の見直しによって職員の業務は軽減されるのか。

答 実施回数削減、実施時間帯の変更、事業統合により業務は軽減する。人員配置の再検討、協力体制の構築により効果的な事業運営を行う。

特別会計

西 下水道事業の公営企業会計化について。R6年度の下水道事業の地方公営企業法適用に向けた4年間の事業総額は。

答 5870万円と想定している。

西 公営企業会計化の目的は下水道使用料の値上げに向けた根拠づくりではないか。

答 経費が的確に把握できることにより、一般会計からの繰入基準の見直しや経費削減を講じることが可能。その後、さらなる経営改善が必要な場合は料金改定の検討を行う場合がある。

代表質疑

3月13日の予算決算常任委員会において、新型コロナウイルス感染症対策に関する代表質疑が、大西委員、渡辺委員の2名から行われました。

問 市内の経済への影響は。

答 特に飲食業や宿泊業等において影響が大きく、売り上げが前年同月比で約50%減少している状況だ。

問 高齢者への対応は。

答 在宅の介護保険サービスの利用者に対してはケアマネージャーが体調の確認等を行い、また市内の社会福祉施設等に対しては随時情報を提供し、入所者等に注意喚起をお願いしている。

問 小中学校の対応について。

答 分散登校を行う中で健康状態の把握や学習方法指導、感染予防の学習を行っている。

議会ホームページ

ホームページでは、定例会の日程や会議録など、議会に関する情報を掲載しています。

QRコードはこちら



議会中継

インターネットから、議会中継を視聴することができます。

スマートフォンからも視聴できるようになりましたので、ぜひご覧ください。

QRコードはこちら



議会当日は生中継を配信しています!!

編集後記

新型コロナウイルスへの対応をめぐって、各地の市町村議会では一般質問を中止したり発言の際のマスク着用を認めたりと様々です。市議会は、国会や道議会の下部機関ではなく独立した存在なので、感染対策も独自に考えるほかありませんでした。

新庁舎、新議場となってもしつかり換気するなど、議会が「クラスター」とならないような手段を講じていながら活発な論戦を繰り返していきたいものです。

(国忠)

委員長 国忠 崇史 副委員長 西川 剛
委員 喜多 武彦 苔口 千笑 佐藤 正
真保 誠 遠山 昭二 渡辺 英次



野中のはらさん
(37歳・主婦)

―士別にきて何年ですか。
6年目になりました。
私は札幌や東京、石川県
でこれまで暮らしましたが
が、士別は市民と議員と
の距離が近いまちだと感
じます。

―市議会の様子を見たこと
は。

集合住宅なので議会広
報が入手できず、地元紙
の報道で議会の概略を知
ります。市立病院の経営
問題など、課題を論議し
ているのはわかるんです
が「お金がないからしよ
うがない」というあきら
めも垣間見えます。

―やはり市立病院問題は気
になりますか。
子どもが夜に発熱した
時など、名寄市立病院へ
のアクセスを考えると家
で寝かせるだけになりが

ちです。多少負担が増え
ても小児医療を充実させ
てほしいです。

―もっと子育てがしやすい
まちになるといいですね
市立図書館や「ゆら」

「きら」はスタッフも優
しいし、つくもビーチな
ど子どもの居場所はたく
さんあります。日向スキ
―場もペアソフトになっ
て、親子ともども気に入
っています。もつとよく
するための具体策を市議
会で話し合っていてほしい
です。

―以前学校で勤務されてま
したが、教育へのご提言
は。

地元紙に例年、新卒者
の就職率が出ていますが
士別で困り込むような意
識を感じます。世界に羽
ばたくような人材と、地
元に残る若者とをバラ
ンスよく育成するような教
育を望みます。

とどけ
の声！
世界に
ミー



連載 企画⑧ わたしから議会へ

(聞き手・国忠崇史)



丹 海斗さん
(21歳・保育士)

―士別翔雲高校生時代に選
挙権を得ましたね。
18歳選挙権を得て、投
票にも行きました。市議
会議員選挙にも行きまし
たよ。

―投票にあたって、誰かの
意見を聞きましたか。

家族の意見を参考にし
ました。友人たちも「入
れた、入れた」とは言っ
ていたので投票はしたよ
うでした。

―選挙とは投票だけでなく、
ボランティアやアルバイ
トでの選挙運動も含まれ
ますが。

それは高校でも習わな
かったし、初めて知りま
した。候補者が宣伝カー
で一生懸命演説するのは
「士別をよくするためな
んだろうな」と、ぼんや
り聞いてはいました。

一方で、誰が選挙運動を
手伝ってるのかなと疑問
に思っていました。

―士別が住みやすいまちに
なるには、どんなことが
必要ですか。

自然が豊かなイメージ
なのにごみがたくさん落
ちていることを、高校時
代の奉仕活動で知りまし
た。だから、まちの美化
も必要でしょう。また、
小学生から携帯電話を持
ってネット動画に熱中し
たり、ゲーム漬けになっ
ていて子どもが外で遊ば
ないことが心配です。

―中高生の遊び場もあると
いいですね。

私が放課後に通ったよ
うな喫茶店やレンタルビ
デオ店もなくなったので
20代の若者が都会に行っ
てしまします。同世代に
は引きこもっている人も
いるので、遊びに外出で
きるような場が本当に欲
しいです。

外で
遊び
ね

